

(財)難病医学研究財団の改革案について

1. ヒト(組織のスリム化)

改革効果

<平成21年度>

役員15人(うち常勤0名)
職員6人(うち非常勤1名)

<平成22年度>

役員15人(うち常勤0名)
職員6人(うち非常勤1名)

➔

<平成23年度>

役員8人(うち常勤0名)
職員6人(うち非常勤1名)

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	4/15人中	4/15人中	-
職員	1/6人中	1/6人中	-

《削減数》

▲7人

《今後の対応》

平成23年4月に「公益財団法人」へ移行し、役員の半減にあわせ、OB役員も半減。

2. モノ(余剰資産などの売却)

〔 固定資産(土地・建物)なし 〕

3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度>

48百万円

<平成22年度>

38百万円

➔

<平成23年度>

27百万円

難病情報センター事業

43百万円 34百万円 27百万円

特定疾患医療従事者研修事業

5百万円 4百万円

※ 特定疾患医療従事者研修事業については、平成23年度より国の直轄事業(国立保健医療科学院)として実施。

《削減額》

▲11百万円

4. 事務・事業の改革

○財団の今後の取組みについて検討する。

今なお原因が究明されず治療方法も確立されていない難病の患者や家族の方々及び医療関係者の療養環境等の向上に寄与するため、調査研究等の推進や各種情報の提供など現在当財団で取り組んでいる事業をさらに充実するとともに、現在行っている事業以外にどのような取組みが可能かについて財団内部の企画委員会及び理事会等で十分検討し、可能なものについては速やかに着手することとしたい。

【取組みの方向性】

- 医学研究奨励助成事業を拡充することにより、十分な研究費を確保しにくい若手研究者の研究を支援し、より一層の難病研究の発展と推進を図る。
- 国際シンポジウムの開催にあたって、研究成果の発表だけではなく討論や交流の場を積極的に取り入れることにより、海外研究者と国内研究者の交流を促進し、新しい診断方法や治療方法の集積、海外との研究協力などグローバルな研究を推進する。

仕分け後

○ 難病情報センター事業に関し、以下の見直しを行い、平成23年度に実施。

- ・ 患者等の利便性を向上する観点から、難病情報センターのホームページを更新し、国立がん研究センターがん対策情報センター、アレルギー情報センター等のサイトとのリンクを掲載する等により、他の類似事業との連携を強化。

※ 厚生労働省としても、厚生労働省ホームページに疾患関連情報のページを設け、各疾患の情報センターのリンクを設け、患者支援を推進。

- ・ 平成21年度に実施したアンケート調査の結果等を踏まえ、患者が必要としている情報を迅速かつ十分に提供できるよう、難病情報センターのホームページを更新し、難病関連の用語集の掲載、難病患者の就業支援をはじめメニュー項目の見直し・充実等を実施。

○ 法人運営の見直しについて

- ・ 平成23年4月の公益財団法人へ移行に合わせて行う役員数の半減に伴い、役員会の会場費や会議費、旅費等管理費の削減を行い、より一層効率的な法人運営ができるよう引き続き努める。

【平成22年度に着手した事項】

- 若手研究者に対する医学研究奨励助成事業の対象者を5名から8名に拡充した。

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について((財)難病医学研究財団)

主な指摘事項	改革案の更なる見直し内容
1. 難病情報センター事業について、他の類似事業との関係を整理した上で、他の類似事業との連携等を含め、事業の在り方を検討すべき。	1. 以下の改革案を平成23年度に実施する。 ・難病情報センターのホームページを更新し、国立がん研究センターがん対策情報センター等のサイトとのリンクを掲載する等により、他の類似事業との連携を強化。 ※ 厚生労働省としても、厚生労働省ホームページに疾患関連情報のページを設け、患者支援を推進。
2. 難病情報センター事業について、患者の声に耳を傾け、患者にとってより重要な情報(例えば難病患者の就業支援や起業支援)を提供するよう工夫すべき。	2. 以下の改革案を平成23年度に実施する。 ・平成21年度に実施したアンケート調査の結果等を踏まえ、難病情報センターのホームページを更新し、難病関連の用語集の掲載、難病患者の就業支援をはじめメニュー項目の見直し・充実等を実施。
3. 法人運営について、更なる業務の効率的な運営を目指すべき。	3. 公益財団法人への移行に併せて役員を半減することに伴い、役員会の会場費や会議費、旅費等管理費の削減を行い、より一層効率的な法人運営ができるよう努力する。

法人概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤0人 非常勤15人	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤4人	常勤0人 非常勤4人
職員	6人	うち 国家公務員出身者	1人	1人
予算	1億円	うち 国からの財政支出	0.4億円	0.5億円

* 役員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
医学研究奨励助成事業	0.2億	0億
国際シンポジウム開催事業	0.2億	0億
難病情報センター事業(補助)	0.34億	0.34億
特定疾患医療従事者研修事業(委託)	0.05億	0.04億

《組織体制》

本部	6人	うち管理部門 総務部(1.5人)	25%
地方	—	—	—

* 総務部人員は3名であるが、管理業務だけではなく、事業に関する業務も担当している。

